慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本資本主義の再生産構造分析試論 II : 昭和三〇年以降の拡大再生産過程 (5) 完
Sub Title	Analysis of reproduction structure of Japanese capitalism (II) : extended reproduction process after 1955 (5)
Author	井村, 喜代子 北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.8 (1967. 8) ,p.892(58)- 932(98)
JaLC DOI	10.14991/001.19670801-0058
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670801-0058

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本資本主義の再生産構造分析試論 II

——昭和三〇年以降の拡大再生産過程(5)完——

井村喜代子
北原　勇

序　論
本　論
第一章　三〇年以降の拡大再生産過程における「消費手段」の推移（以上(1)本誌一九六六年六月号）
第二章　三〇年以降の拡大再生産過程における「固定設備」の推移（以上(2)本誌一九六六年一〇月号）
第三章　「一般政府」用流動的資材（軍需品ふくむ）の推移
第四章　サービス部門用流動的資材の推移（以上(3)本誌一九六七年五月号）
第五章　三〇年以降の拡大再生産過程における原材料の誘発諸関係
序　節　分析の主題と方法
第一節　諸生産部門における原材料投入構成比の変化
第二節　産業連関分析的方法による原材料誘発諸関係の考察（以上(4)本誌一九六七年七月号）
第三節　再生産上の機能別にみた各種原材料の推移
一、原材料の機能別分類にかんする推計方法
二、概　観
三、機能別原材料グループの推移（以上(5)完・本稿）

第三節　再生産上の機能別にみた各種原材料の推移

一、原材料の機能別分類にかんする推計方法

(一)

われわれは第二節において、産業連関分析固有の方法によって、「産業連関表」の「最終需要」別に、各種「原材料」の生産誘発・輸入誘発の諸関連の推移を分析し、三〇年以降の拡大再生産過程において、「原材料」の生産誘発・輸入誘発の諸関連にきわめて大きな変化の生じていることを明らかにした。しかし、この産業連関分析固有の方法にはすでにのべたような諸限界があるので、本節ではわれわれ独自の方法で問題をより明確にするよう試みたい。

(1)　われわれ独自の推計の基本的な課題は、各種原材料の推移を、第一～四章で解明してきたところの再生産上の機能を異にする諸グループの推移と関連づけて把えるということである。各種原材料の再生産上の機能を明確にし、異なる機能をはたす諸原材料グループの推移をこれまでの諸グループの推移と関連づけつつ比較・検討することは、三〇年以降における拡大再生産過程の特質を明らかにするうえに不可欠である。

このため、われわれは各種の原材料の機能を、すでに明らかとした再生産上の機能別分類を基準として、I、〔消費手段原材料〕——(1)〔消費手段原材料〕、(2)〔住宅建築原材料〕、II、〔「固定設備」原材料〕——(1)〔労働手段原材料〕（〔機械類労働手段〕と明確に規定できるものの原材料）、(2)〔輸送・通信機械原材料〕、(3)〔非住宅建築・土木原材料〕、(4)〔サービス用機械原材

料〕、(5)〔その他「固定設備」原材料〕、Ⅲ、〔「一般政府」用流動的資材原材料〕――(1)〔非軍事品原材料〕、(2)〔軍需品原材料〕、Ⅳ、〔サービス部門用流動的資材原材料〕、と分類することとする。（機械修理・建設補修は「固定設備」の該当グループへ入れ、したがってその原材料はⅡの関連グループに分類される。）

産業連関分析固有の方法では、「原材料」の誘発諸関連が「最終需要」別にしか把握できなかったが、右のように、原材料を再生産上の機能別に分類し、それぞれの推移をそれらの最終完成物の推移と対応させつつ、比較・検討するならば、各種の原材料の誘発諸関連はるかに明確となるであろう。あるいは、産業連関分析固有の方法では、サービス部門の利用する流動的資材や、機械修理・建設補修そのものが生産物の生産のための原材料と同一視されるという限界があったが、右の分類はこれについても独自の処理を意図している。

もっとも、右の分類自体、資料的制約によって種々の制限をうけていることはすでにしばしば指摘してきたところであるが、これは既存資料の制約のもとで可能なかぎりの分類を試みたものである。

(2)　第二にわれわれが意図したことは、産業連関分析固有の方法のもついま一つの大きな限界――分析が「統合表」部門単位であるという大きな限界を克服することである。このため、われわれは、三〇年、三五年、三八年の比較可能なもののうち、部門がもっとも細分割されている「基本表」部門単位で分析を行なうこととしたが、五六部門「統合表」に対し、一五三部門「基本表」を基礎とするならば、分析内容ははるかに正確・かつ豊富となるはずである。

なお「基本表」部門においても不合理な部門統合が行なわれている場合があるが、それらについては、三〇年、三五年『調整作業表』部門単位で分析し、『調整作業表』のない三八年については、三五年表を基礎として推計を試みた。

(3)　以上の原則にたって、つぎのような具体的方法で推計をすすめる。

各種の原材料の機能は、その原材料が生産的に消費される生産部門・生産物の機能によって規定されるのであるから、われわれは各生産部門の生産物の機能別構成比率をもとめ、これを基準として原材料の機能を確定していく。

(イ)　まず「基本表」部門のうち、その生産額のほとんどすべてが原材料として用いられることなしに・直接〔消費手段〕、〔労働手段〕、〔サービス部門用流動的資材〕……等として機能する生産部門を選び出し、その生産額総額のうち、〔消費手段〕、〔労働手段〕、〔サービス部門用流動的資材〕……等として機能する各部分のしめる構成比率＝機能別構成比率をもとめる。（これは第一～四章の分析結果より容易にもとめられうる。）

(ロ)　つぎに、ある部門の「国内供給額」（生産額プラス輸入額）のうち、直接〔消費手段〕等として機能する以外のすべて・つまり原材料部分のすべてが、(イ)で選びだされた諸生産部門へ入っていくという生産部門をとり出し、原材料部分が各種の生産部門へ入っていく額それぞれについて、それが入っていく生産部門の生産物の機能別構成比率に準じて、〔消費手段原材料〕として機能する額、〔住宅建築原材料〕として機能する額……等を推計し、それぞれのグループ用原材料として機能する額を小計する。これによって、当該生産部門の原材料の国内で需要された部分がいかなる原材料として機能するかをしることができる。

(ハ)　つぎに、右の生産部門へ入ってくる原材料の機能を推計する基準とするために、この原材料の国内で生産された部分のみについてその直接・間接の機能別構成比率をもとめる。（原材料の国内生産分の機能を確定するためには(4)でのべるような推計が必要である。）

すなわち、その生産部門の生産額のうち、直接〔消費手段〕として機能する額と〔消費手段用原材料〕として機能する額の合計額のしめる構成比率＝消費手段関係の構成比率、あるいは〔労働手段〕と〔労働手段原材料〕として機能する額のしめる構成比率＝労働手段関係の構成比率……等をもとめる。〔消費手段〕の生産と〔消費手段原材料〕の生産に用いられる原材料がともに〔消費手段原材料〕として機能するものであるから、このようにしてもとめた各生産物の直接・間接の機能

別構成比は、(イ)でもとめたものとともに、より加工度の低い原材料の機能を推計するための基準となる。

(二) われわれは順次加工度のより低い生産部門をとりあげ、右のような推計を限りなく反覆していくことによって、もっとも加工度の低い生産部門にまでさかのぼって、あらゆる原材料の機能別分類を行なうことができる。

もちろん、原材料の供給の流れは決して一方的な方向のものではなく、「産業連関表」には生産部門が相互に原材料を供給しあう多くの場合がしめされている。しかしながら、これらの内容を検討すると、大抵の場合、主要原材料の流れは一方的であって、他方の流れは修理用機械部品や補助材料であるか、あるいは『基本表』部門に統合されたいくつかの部門の間の流れが部門統合の結果交錯した関係としてしめされているのである。それゆえ、われわれが機械修理をすでに指摘したごとく原材料と区別して扱っていることは、この問題の処理のうえに有効であったし、その他については、「基本表」より一層部門が細分割されている『調整作業表』部門を基準として相互間取引きを把え、その機能別分類を行なうことによって、ほとんどの問題を解決することができた。

(4) われわれは、原材料の機能を、国内生産のために需要された原材料部分のみではなく、国内生産分、輸入分、輸出分についても明らかとし、それらの諸関連――原材料の各グループそれぞれにおける輸入依存度、輸出比率等――や、それらの諸変化を検討する必要がある。(3)でのべた原材料の機能の確定のためには、生産された原材料部分の機能を明らかにする必要があるが、生産額＝国内需要額＋輸出額＋在庫増減額－輸入額であるから、そのためには輸出・入原材料の機能を確定しなければならない。それゆえ、実際上は、各生産部門にかんする(3)でのべた推計は、ここでのべる推計と並行してすすめられねばならないわけである。

ところで、この問題については、〔消費手段〕や「固定設備」についてのべたのと同じ困難がある（(1)二四～二六頁、(2)九～一二頁参照）。

すなわち、「産業連関表」は各種の原材料が諸生産部門へ入っていく額を表示しているから、原材料の入っていく生産部門の機能が分れば、それによって国内で需要された原材料がいかなる機能をはたしているかを推計することができる。

しかしながら、国内で需要される原材料は輸入品と国産品をふくんでおり、いわゆる「競争輸入型」である現行「産業連関表」は輸入品と国産品とを一括してその産出配分をしめしており、輸入品と国産品の販路を別個に把えることは不可能である。輸出については各部門の輸出総額のみがしめされている。

(イ) 右の問題について、われわれはまず各「基本表」部門の輸出・入品目の内容からみて、輸出・入原材料の機能を、国内で需要された原材料の機能と別個に推計すべきものを処理する。たとえば、国内で需要される「石炭・亜炭」は、種々の機能をはたすが、輸入されるものの大部分は『原料炭』であるから、これについては銑鉄用原材料として、「銑鉄」生産物の機能に準じてその機能を推計する必要がある。あるいは国内で需要される「繊維用工芸作物」には『綿花』、〃麻〃、〃い〃がふくまれ、〃い〃によって〔住宅建築原材料〕として機能する部分が一定の比率をしめているが、〃い〃はすべて国産であるから、「繊維用工芸作物」の輸入分（大部分が『綿花』で一部が麻）の機能は、国内需要分の機能とは別個に推計しなければならない。輸出についても同様に、同一部門に属する原材料の国内需要品目と輸出品目とがくいちがっているものについては、別個に推計する必要がある。

また機械関係の生産部門については、第二章で強調したように、機械部門のなかに機械完成体と機械部品とが一括されているという大きな問題がある（(2)一〇～一一頁）が、われわれは機械完成体と機械部品とを区別し、機械完成体の輸出・入は〔労働手段〕等の「固定設備」の輸出・入として第二章で扱い、機械部品の輸出・入は〔労働手段原材料〕等、〔「固定設備」原材料〕の輸出・入として本節で扱うこととする。

以上の検討において、われわれは経済企画庁「昭和三〇年産業連関表部門別貿易品目分類別輸出入額（第三次）」、通産省「昭和三五年産業連関表部門別貿易品目分類別輸出入額（第二次）」、三八年「同上」、行政管理庁「産業連関表部門・品目別生産額表」（三〇年、

三五年、三八年）等を利用して、貿易品目と生産品目の相違を確認し、別個に検討すべきもののうち、各品目が『調整作業表』部門となって独立しているものについては、『調整作業表』によって品目別に機能を確定して輸出・入品と生産品の機能を推計する。また、『調整作業表』でも独自に把えられない品目については、「基本表」の投入・産出関係から各品目の機能を推測しうる場合は推計し、不可能な場合はつぎの原則に従った。

現行「産業連関表」では、輸入品も国産品もすべて同じ比率で配分されるということが前提されており、産業連関分析固有の方法による生産誘発・輸入誘発の分析でも、この前提のもとで誘発が把えられる。しかしこの前提は「石炭・亜炭」、「繊維用工芸作物」等のように非現実的である場合が少なくないのであって、この点でもこれを前提した「最終需要」別誘発の分析の精度は大幅に低められている。われわれの本節の分析は、この点についても、産業連関分析固有の方法のもつ限界を克服することを意図している。

(ロ)　右のように特別に検討すべきもので、かつ資料的に検討可能なもの以外については、われわれは原則として、輸出・入品の機能を国内で需要される原材料の機能とひとしいものとみなして、輸出・入原材料のうち、〔消費手段原材料〕、〔労働手段原材料〕……等として機能する額を推計する。

輸入品についてはかかる原則は全く正当である。輸出品については、国内市場と輸出市場との関連からみればかかる原則が一定の意義をもつが、他面、輸出国との関連からみれば、輸出原材料が輸出国でいかに利用されるかという点をみる必要もある。しかし、後者の点は資料的に全く不可能であるし、ここでは、一応輸出品も右の原則で処理した。

(ハ)　なお「在庫純増」分もすべて国内需要分の機能に準じて分類した。

(ニ)　われわれは右のようにしてある生産部門の輸出・入品、「在庫純増」分についての機能別分類を行なったうえで、〔消費手段原材料〕等の各機能別グループごとに、国内需要分の機能別分類額に、輸出分と「在庫純増」分のものを加え、輸入分のものを控除することによって、生産された原材料の機能別分類額をもとめることとする。

(5)　以上の推計において、われわれは原則として、各生産部門の機能別構成比率は小数点以下三位を四捨五入し、諸生産部門へ入っていく原材料は約五〇（百万円）以上についてその機能を推計することとする。これは「基本表」の生産部門・約一二八部門について厖大な計算を必要とする以上の方法のもとで、われわれのなしうる最大限の推計と思われた。

したがって、「産業連関表」に表示された投入・産出関係をすべてそのまま把握するという点では、精度は右の程度で低くなっているが、しかしながら、他面では、部門統合によって曖昧な形で表示されている原材料の投入・産出関係や、輸出・入の品目については、『調整作業表』その他の関係資料を利用して、その内容をできるだけ現実に即して把えるよう努力したので、われわれの推計は、原材料の諸関連の推移を現実に即して把えるという点では、「基本表」に表示された関係を機械的に・そのまま精度高く把えたものより、実質的精度は一層高いといっても決して過言ではないと思われる。

（二）

つぎに本節の分析にかんしてとくに注意すべき若干の問題を簡単に指摘しておきたい。

(1)　三〇年以降における急速なる拡大再生産過程は、いわゆる「技術革新」と結びついて進展したので、この過程における原材料の需要誘発の諸関連を考察する場合には、とくに、第一節でみた原材料投入構成比の変化の問題とともに、原単位の節約の問題を考慮する必要が大きい。原単位の節約についてはこれを総体的に把握する資料が無いため、本章では言及できなかったが、コークスを中心とした製鉄原単位の節約をはじめ、発展の顕著な鉄鋼・化学等においてこの問題が軽視できぬことを注意しておく必要があろう。

(2)　第四章までにおいては、分析はすべて時価によるものと三五年によるものとを両方行なってきたが、本節の推計はきわめて厖大な計算を要したので、時価のみのものにとどめざるをえなかった。（三五年価格についての推計は、早急に試みる予定

である。）この点を補う意味もかねて、本章序節1表(4)二八～二九頁）において、諸生産部門で利用された各種原材料額の指数を、時価、三五年価格、それぞれについて計算し、表示しておいたので、これによって、各種原材料の価格の趨勢を概観することができる。

とくに注意されることは、(イ)全体としてみて、第四章までに考察してきた〔消費手段〕、各種の「固定設備」財等における価格上昇にくらべて、原材料における価格上昇がかなり下廻っていること、(ロ)原材料のなかでも、伐木・製材関係や食料品関係の原材料では概して価格上昇傾向が顕著であるが、化学・鉄鋼関係の原材料では価格は横ばい・下落傾向にあるとい うこと、(ハ)右の点をもふくめ、三〇年以降需要・生産が飛躍的に増大した原材料において、概して価格は横ばい・下落傾向をしめしているということ（これは第一節でも指摘した）である。

以上のことは、わが国の総生産・国内総市場等において各種原材料の生産・市場のしめる構成比の推移、あるいは各種原材料の品目別構成比の推移等をみる場合とくに注意しなければならない。

(3) われわれは「分析II」では生産者価格による生産額を基準として分析をすすめているが、迂回的生産の諸段階にある各種原材料にかんする分析ではつぎの点をとくに注意する必要がある。

原材料の生産額は、生産部門の分割・統合がいかに行なわれるかによって異なる額としてしめされる（「分析I」(一)第一章第二節参照）のであるから、たとえば、一定額の〔消費手段〕の生産がどれだけの〔消費手段原材料〕の生産を誘発するかということも、生産部門の分割・統合の仕方いかんによって異なる額としてしめされる。

したがってある年次について、たとえば〔消費手段原材料〕の生産総額と〔労働手段原材料〕の生産総額とを比較することそれ自体に意義をもとめることはできないのである。分析が意義をもちうるのは、各部門の分割・統合の方法が同一であることを大前提として、各年にわたっての各種の原材料グループの生産額の変化やそれらの構成比の変化等を明らかにすることに限られる。

それゆえ、われわれはこの前提をほぼ充分にみたしていると考えられる三〇年、三五年、三八年の「産業連関表」を利用して、これらの期間における諸変化を明らかにすることに考察を限定することとしている。この点、各種の表の結果を読まれるうえで充分注意されたい。

二、概　観

国内需要

(1) 国内生産のために需要された原材料総額は、三〇年を一〇〇として三五年一九五・五（一八八・六）三八年二六九・三（二五三・四）とのびている。こののびはあらゆる国内市場で需要された物的生産物総額ののびとほぼひとしい。（三八年では、三五年価格の指数はほぼひとしいが、時価の指数は原材料の方がかなり下廻っている。これは原材料の価格上昇が、全体として、他の各種完成物の価格上昇よりかなり低率であったことを意味している。）

(2) 原材料の国内需要の推移を、機能別グループごとに比較・検討すると、1(a)表のように各グループの推移にきわめて顕著な相違があるが、何よりもまず注目すべきことは、〔労働手段原材料〕、〔輸送・通信機械原材料〕、〔非住宅建築・土木原材料〕等――〔「固定設備」原材料〕に対する国内需要が増加率・増加額ともにきわめていちじるしいのびをしめしたのに反し、〔消費手段原材料〕に対する国内需要ののびは右ののびをはるかに下廻っており、原材料平均ののびよりかなり低いということである。

このため、国内生産のために需要される原材料全体のうちで〔消費手段原材料〕のしめる比率は、三〇年の五七・七％よ

総　括　表　I

(c)　機能グループ別原材料の輸出の推移

	実額（100万円）			構成比（%）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
消費手段原材料	183,549	251,822	324.956	48.7	44.0	38.8
住宅建築原材料	25,380	44,448	65,486	6.7	7.8	7.8
「固定設備」原材料	152,289	248,587	418,821	40.4	43.5	50.0
労働手段原材料	31,686	52,297	79,332	(8.4)	(9.1)	(9.5)
輸送・通信機械原材料	43,220	62,778	113,374	(11.5)	(11.0)	(13.5)
非住宅建築・土木原材料	70,238	116,582	195,440	(18.6)	(20.4)	(23.3)
サービス機械原材料	2,677	9,036	17,575	(0.7)	(1.6)	(2.1)
その他の「固定設備」原材料	4,468	7,894	13,100	(1.2)	(1.4)	(1.6)
一般政府用流動的資材の原材料						
非軍事品の原材料	2,744	1,702	1,647	0.7	0.3	0.2
軍需品の原材料	2,289	3,581	4,527	0.6	0.6	0.5
サービス部門用流動的資材の原材料	10,746	21,933	22,643	2.9	3.8	2.7
原材料合計	376,997	572,063	838,080	100.0	100.0	100.0

(d)　機能グループ別原材料の国内生産の推移

	実額（100万円）			構成比（%）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
消費手段原材料	4,260,460	6,216,119	8,221,076	57.3	42.9	41.0
住宅建築原材料	505,923	1,119,999	1,629,414	6.8	7.7	8.1
「固定設備」原材料	2,274,410	6,451,952	9,319,352	30.6	44.6	46.5
労働手段原材料	472,834	1,525,572	1,954,478	(6.4)	(10.5)	(9.8)
輸送・通信機械原材料	661,923	1,723,086	2,685,986	(8.9)	(12.0)	(13.4)
非住宅建築・土木原材料	1,038,740	2,829,932	4,110,430	(14.0)	(19.5)	(20.5)
サービス機械原材料	39,835	216,698	340,538	(0.5)	(1.5)	(1.7)
その他の「固定設備」原材料	61,078	156,664	227,920	(0.8)	(1.1)	(1.1)
一般政府用流動的資材の原材料						
非軍事品の原材料	48,659	38,206	43,675	0.7	0.3	0.2
軍需品の原材料	37,668	96,041	93,754	0.5	0.7	0.5
サービス部門用流動的資材の原材料	307,457	556,691	726,517	4.1	3.8	3.6
原材料合計	7,434,577	14,379,008	20,033,188	100.0	100.0	100.0

し，他部門への供給額について機能を推計した上でその比率に準じて自部門用原材料額を分割した。ただし，これが巨額である場合，『調整作業表』において異部門間の取引き関係を把握し，『調整作業表』単位で機能を推計した。

4.　「分類不明」部門へ入っていく額を，生産諸部門とサービス部門へ入っていく額の比率に準じて，それぞれの部門にわりあて，それぞれの部門に入っていく額の合計について，機能を推計した。

このため，サービス部門が直接購入する流動的資材の額は，この分だけ増加する。この点で，総括表IIを作製するにあたり，第四章の数字を若干修正した。

また，このため，「分類不明」部門へ入っていく額が巨額の場合には，諸生産部門へ入っていく原材料の比率は不変であるが，額は大きく増大する。たとえば，V—11表の各種織物の〔消費手段原材料〕額が35年に大幅に増加していることの主要原因の一つは，同年に，これら部門の『分類不明』額がきわめて巨額であったことによる。

V—1表

(a)　機能グループ別原材料の国内需要の推移

	実額（100万円）			構成比（%）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
消費手段原材料	4,531,788	6,702,531	9,000,014	57.7	43.6	42.5
住宅建築原材料	508,222	1,139,111	1,652,251	6.5	7.4	7.8
「固定設備」原材料	2,364,165	6,709,292	9,454,354	30.1	43.7	44.7
労働手段原材料	503,196	1,599,269	2,035,001	(6.4)	(10.4)	(9.6)
輸送・通信機械原材料	692,418	1,800,079	2,676,721	(8.8)	(11.7)	(12.7)
非住宅建築・土木原材料	1,063,278	2,924,511	4,171,152	(13.5)	(19.0)	(19.7)
サービス機械原材料	41,837	220,427	341,805	(0.5)	(1.4)	(1.6)
その他の「固定設備」原材料	63,436	165,006	229,675	(0.8)	(1.1)	(1.1)
一般政府用流動的資材の原材料						
非軍事品の原材料	50,642	43,331	55,768	0.6	0.3	0.3
軍需品の原材料	42,017	106,530	103,259	0.5	0.7	0.5
サービス部門用流動的資材の原材料	359,099	656,724	886,685	4.6	4.3	4.2
原材料合計	7,855,933	15,357,519	21,152,331	100.0	100.0	100.0

(b)　機能グループ別原材料の輸入の推移

	実額（100万円）			構成比（%）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
消費手段原材料	520,543	818,357	1,144,579	68.5	52.4	51.9
住宅建築原材料	21,009	70,131	121,360	2.8	4.5	5.5
「固定設備」原材料	153,993	528,169	730,420	20.3	33.8	33.2
労働手段原材料	36,572	137,252	182,070	(4.8)	(8.8)	(8.3)
輸送・通信機械原材料	55,051	136,583	175,306	(7.2)	(8.8)	(8.0)
非住宅建築・土木原材料	55,458	219,807	328,303	(7.3)	(14.1)	(14.9)
サービス機械原材料	2,827	17,933	26,254	(0.4)	(1.1)	(1.2)
その他の「固定設備」原材料	4,085	16,594	18,487	(0.5)	(1.1)	(0.8)
一般政府用流動的資材の原材料						
非軍事品の原材料	3,613	6,857	13,546	0.5	0.4	0.6
軍需品の原材料	4,817	14,132	15,301	0.6	0.9	0.7
サービス部門用流動的資材の原材料	56,330	122,759	178,079	7.4	7.9	8.1
原材料合計	760,305	1,560,405	2,203,285	100.0	100.0	100.0

備考　本表作製の方法はすべて本文60～65頁を参照されたい。

原材料の機能別推計に関する表作製上の注意

1.　基本的な点については本文を参照されたい。

2.　いわゆるストーン方式で処理されている副産物，屑発生については次のように処理し直した。ある原材料の産出配分においてマイナス額として計上されている部分を全部ゼロあるいはプラス（相殺額のある場合）に復原した上で，この原材料の機能別供給額を推計する。それ故，この原材料の供給総額は，その部門の中間需要小計——サービス部門への供給額（第1節参照）より，この復原分だけ増加する。但し，原材料の部門別生産額の確定に当っては，他の生産部門の生産過程で発生する副産物とみなされるものに限って復原し，家計，固定資本形成あるいは商業サービス部門で発生した屑は原材料生産額に加えなかった。

3.　原材料が自部門へ入っていく額については，これはいわば自部門用原材料とみなしうるのでこれをひとまず控除

V — 2 表

(a) 再生産上の機能別・諸グループの推移——国内需要——

	指数 (30年=100)			構成比 (%)		
	30 年	35 年	38 年	30 年	35 年	38 年
消費手段	100.0	147.2	214.8	26.1	19.8	19.8
住宅建築(補修を含む)	100.0	233.0	400.9	2.4	2.9	3.4
「固定設備」	100.0	314.6	538.1	9.1	14.7	17.3
機械類労働手段	100.0	402.6	615.3	(1.7)	(3.4)	(3.6)
輸送・通信機械	100.0	287.1	483.7	(1.7)	(2.5)	(2.9)
非住宅建築・土木	100.0	289.7	517.4	(5.4)	(8.0)	(9.8)
サービス用機械	100.0	616.8	1,007.1	(0.2)	(0.5)	(0.6)
その他の「固定設備」	100.0	250.5	530.1	(0.2)	(0.3)	(0.5)
「固定設備」修理	100.0	202.0	297.5	2.5	2.6	2.6
一般政府用流動的資材						
非軍事品	100.0	96.5	149.4	0.4	0.2	0.2
軍需	100.0	248.9	371.1	0.2	0.3	0.3
サービス部門用流動的資材	100.0	178.9	266.3	3.1	2.8	2.9
消費手段原材料	100.0	147.9	198.6	32.5	24.7	22.8
住宅建築原材料	100.0	224.1	325.1	3.6	4.2	4.2
「固定設備」原材料	100.0	283.8	399.9	16.9	24.8	23.9
労働手段原材料	100.0	317.8	404.4	(3.6)	(5.9)	(5.2)
輸送・通信機械原材料	100.0	260.0	386.6	(5.0)	(6.6)	(6.8)
非住宅建築・土木原材料	100.0	275.0	392.3	(7.6)	(10.8)	(10.6)
サービス用機械原材料	100.0	526.9	817.0	(0.3)	(0.8)	(0.9)
その他の固定設備原材料	100.0	308.8	429.8	(0.5)	(0.6)	(0.6)
一般政府用流動的資材の原材料						
非軍事品の原材料	100.0	85.6	110.1	0.4	0.2	0.1
軍需品の原材料	100.0	253.6	245.8	0.3	0.4	0.3
サービス部門用流動的資材の原材料	100.0	182.9	246.9	2.6	2.4	2.2
原材料計	100.0	195.5	269.3	56.3	56.7	53.5
総A額	100.0	194.1	282.5	100.0	100.0	100.0

(b) 輸入

	指数 (30年=100)			構成比 (%)		
	30 年	35 年	38 年	30 年	35 年	38 年
消費手段	100.0	94.6	243.9	10.1	4.8	8.2
「固定設備」計	100.0	456.1	987.6	2.4	5.3	7.6
うち 機械類労働手段	100.0	377.7	840.5	(1.6)	(3.0)	(4.5)
輸送・通信機械	100.0	546.7	1,035.9	(0.4)	(1.0)	(1.3)
その他の「固定設備」	100.0	460.8	2,215.4	(0.1)	(0.3)	(1.0)
消費手段原材料	100.0	157.2	219.9	58.8	46.6	43.2
住宅建築原材料	100.0	333.8	577.7	2.4	4.0	4.6
「固定設備」原材料	100.0	343.0	474.3	17.4	30.1	27.6
うち 労働手段原材料	100.0	375.3	497.8	(4.1)	(7.8)	(6.9)
輸送・通信機械原材料	100.0	248.1	318.4	(6.2)	(7.8)	(6.6)
非住宅建築・土木原材料	100.0	396.3	592.0	(6.3)	(12.5)	(12.4)
サービス用機械原材料	100.0	634.3	928.7	(0.3)	(1.0)	(1.0)
サービス用流動的資材の原材料	100.0	217.9	316.1	6.4	7.0	6.7
原材料計	100.0	205.2	289.8	85.9	88.8	83.1
物的総輸入額	100.0	198.6	299.5	100.0	100.0	100.0

備考 1. 上表の原材料以外についてはすべて前稿(1)~(4)を参照されたい。
2. (b)(d)表においては構成比が各年とも1%にみたないグループは省略した。

総括表 II

(c) 生産

	指数 (30年=100)			構成比 (%)		
	30 年	35 年	38 年	30 年	35 年	38 年
消費手段	100.0	152.1	215.3	28.2	22.1	21.6
住宅建築(補修を含む)	100.0	233.0	400.9	2.4	2.9	3.5
「固定設備」計	100.0	319.8	530.4	9.4	15.5	17.7
機械類労働手段	100.0	407.1	601.4	(1.7)	(3.5)	(3.6)
輸送・通信機械	100.0	312.3	473.9	(1.9)	(3.1)	(3.2)
非住宅建築・土木	100.0	289.8	517.6	(5.4)	(8.0)	(9.9)
サービス用機械	100.0	539.9	893.8	(0.2)	(0.5)	(0.6)
その他の「固定設備」	100.0	264.6	479.1	(0.2)	(0.3)	(0.4)
「固定設備」修理	100.0	202.0	297.5	2.5	2.6	2.6
一般政府用流動的資材						
非軍事品	100.0	96.7	147.7	0.4	0.2	0.2
軍需	100.0	147.2	163.5	0.5	0.4	0.3
サービス部門用流動的資材	100.0	178.3	261.9	3.2	3.0	3.0
消費手段原材料	100.0	147.8	193.0	30.6	23.0	21.0
住宅建築原材料	100.0	221.4	322.1	3.6	4.1	4.2
「固定設備」原材料	100.0	283.7	409.7	16.3	23.8	23.8
労働手段原材料	100.0	322.6	413.4	(3.4)	(5.6)	(5.0)
輸送・通信機械原材料	100.0	260.3	405.8	(4.8)	(6.4)	(6.9)
非住宅建築・土木原材料	100.0	272.4	395.7	(7.5)	(10.5)	(10.5)
サービス用機械原材料	100.0	544.0	854.9	(0.3)	(0.8)	(0.9)
その他の固定設備原材料	100.0	256.5	373.2	(0.4)	(0.6)	(0.6)
一般政府用流動的資材の原材料						
非軍事品の原材料	100.0	78.5	89.7	0.3	0.1	0.1
軍需品の原材料	100.0	255.0	248.9	0.3	0.4	0.2
サービス部門用流動的資材の原材料	100.0	181.1	236.3	2.2	2.1	1.9
原材料計	100.0	194.8	269.5	53.4	53.5	51.1
物的総生産額	100.0	194.5	281.4	100.0	100.0	100.0

(d) 輸出

	指数 (30年=100)			構成比 (%)		
	30 年	35 年	38 年	30 年	35 年	38 年
消費手段	100.0	175.5	220.9	37.1	38.6	36.6
「固定設備」計	100.0	330.8	426.7	6.8	13.4	13.1
うち 機械類労働手段	100.0	205.2	446.5	(1.6)	(2.0)	(3.3)
輸送・通信機械	100.0	399.8	442.1	(4.5)	(10.5)	(9.0)
軍需品	100.0	96.3	53.9	5.6	3.2	1.3
サービス部門用流動的資材	100.0	134.2	167.0	2.6	2.1	2.0
消費手段原材料	100.0	137.2	177.0	23.0	18.8	18.2
住宅建築原材料	100.0	175.1	258.0	3.2	3.3	3.7
「固定設備」原材料	100.0	163.2	275.0	19.1	18.5	23.5
うち 労働手段原材料	100.0	165.0	250.4	(4.0)	(3.9)	(4.5)
輸送・通信機械原材料	100.0	145.3	262.3	(5.4)	(4.7)	(6.4)
非住宅建築・土木原材料	100.0	166.0	278.3	(8.8)	(8.7)	(11.0)
サービス用機械原材料	100.0	337.5	656.5	(0.3)	(0.7)	(1.0)
原材料小計	100.0	151.7	222.3	47.3	42.6	47.0
物的総輸出額	100.0	168.5	223.7	100.0	100.0	100.0

り三五年四三・六％、三八年四二・五％へと大幅に低下し、他方〔労働手段原材料〕等の〔「固定設備」原材料〕の比率は三〇年には三〇・一％であったのが、三五年四三・七％、三八年四四・七％と急速なる上昇をみている。

しかも〔消費手段原材料〕のうちかなりの比重をしめる食料関係原材料において価格上昇が相対的に高いので、三五年価格で比較すれば右の相違はより一層顕著なものとなろう。

右の問題は、第一・二章で明らかにしたように、〔消費手段〕の生産ののびと、「固定設備」の生産ののびとの間にきわめて大きな開きがあったことに対応するものであり、〔消費手段〕、〔消費手段原材料〕の推移と、各種の「固定設備」、〔「固定設備」原材料〕の推移とにおけるこの顕著な相違こそは、三〇年以降の拡大再生産過程を特徴づける最大のものといわねばならない。それがいかなる問題・矛盾をはらむかという問題についてはさらに一連の考察が必要であるが、ここではこの推移の相違の内容をできるだけ正確に把握することに焦点をおかねばならない。

もっとも、〔労働手段原材料〕、〔輸送・通信機械原材料〕、〔非住宅建築・土木原材料〕等ののびは、〔労働手段〕、〔輸送・通信機械〕完成体の生産、〔非住宅建築・土木〕の投資＝生産ののびをかなり下廻っている。これは、全体として「固定設備」そのもの――とくに〔非住宅建築・土木〕――の価格上昇より、これら原材料の価格上昇がはるかに低いことと、これら原材料生産部門で原単位の節約が進展していることによる。

(3) 〔住宅建築原材料〕においては、第一章でみたように、〔住宅建築〕が一般〔消費手段〕の生産をはるかに上廻る高いのびをしめしたのに対応して、〔住宅建築原材料〕に対する国内需要のののびは〔消費手段原材料〕よりはるかに高い。

(4) 〔サービス部門用流動的資材原材料〕に対する国内需要は、原材料平均ののびを若干下廻る程度で増大している。こののびは平均的であり、本節の主たる分析対象は(2)の点におかれるのであるが、しかしサービス部門の購入する流動的資材（第四章）の生産と、それによる原材料の需要がわが国の物的生産物の総需要、国内総生産のうちで、総括表Ⅱのような比重をしめているという事実は注目に価するものである。

(5) 〔軍需品原材料〕、〔「一般政府」用非軍事品原材料〕については、一応第三章にしめした原則によって推計したが、そこで注意したように「産業連関表」では、〔軍需品〕、〔非軍需品〕を把握すること自体困難であるから、これら各々の生産によって需要される原材料の推移の推計の精度はかなり低いといわざるをえない。

なお〔軍需品原材料〕の国内需要は三〇～三五年大幅上昇をみた後、三五～三八年には絶対的に減少したが、これは第三章で指摘したように、この間〔軍需品〕の国内需要はかなり増大したが、〔軍需品〕の特需・輸出が大幅に減少したため、〔軍需品〕の生産総額が若干減少したことに対応する。

輸　入

(1) 原材料輸入は、わが国の物的輸入全体のうちで、三〇年八五・九％、三五年八八・八％、三八年八三・一％という圧倒的比重をしめるものであり、したがって、原材料輸入の推移を適確に把えることは、わが国の再生産全体、輸入全体の問題を把握するうえに不可欠である（2(b)表参照）。

(2) 原材料輸入は総額において、三〇年を一〇〇として三五年二〇五・二、三八年二八九・八というのびをしめしているが、これはすでにみた原材料の国内需要総額ののびを若干ながら上廻っている。それゆえ国内で需要された原材料が輸入原材料に依存する程度はわずかながら上昇している。

(3) 原材料輸入の推移を機能別グループごとに比較すると、国内需要の拡大が急激であった各種〔「固定設備」原材料〕では、全体として原材料輸入は国内需要ののびをさらに上廻る高いのびをしめし、原材料の輸入依存度も上昇をみている。〔労働手段原材料〕では輸入依存度は七・三％、八・六％、八・九％、〔非住宅建築・土木原材料〕では五・二％、七・五

%、七・九%と上昇をしめす。ただし、〔輸送・通信機械原材料〕では輸入ののびは高いが、国内需要ののびをかなり下廻ったため、輸入依存度はかなりの低下をみている。

このように、〔「固定設備」原材料〕の輸入ののびは全体としては国内需要ののびを上廻る高いものであるが、しかし後にみるように輸入の中心は、そのほとんどを輸入に依存しているいわゆる素原料であって、加工原材料では、一部のものをのぞけば、国内需要が拡大をつづける過程で〔「固定設備」原材料〕の生産が急速に拡大していったということに注目しなければならない。

(4) 〔消費手段原材料〕の輸入ののびは、右の〔「固定設備」原材料〕にくらべはるかに低いが、しかし〔消費手段原材料〕においても、輸入ののびは国内需要ののびを若干上廻っており、〔消費手段原材料〕の輸入依存度は、一一・五%、一二・二%、一二・七%とわずかながら上昇している。

〔住宅建築原材料〕でも、輸入は国内需要ののびを一層上廻る高いのびをしめしている。

(5) 以上の結果、輸入原材料の各グループ別構成比をみると、1(b)表のように、〔「固定設備」関係原材料〕の構成比の大幅上昇、〔消費手段原材料〕の構成比の大幅低下が対照的である。しかし、三五年・三八年においてなお〔消費手段原材料〕の輸入が原材料輸入のうちの約五二%、わが国の輸入全体のうちの約四五%前後をしめているという事実は注目に価する。

輸　出

(1) わが国の貿易は、原材料を輸入し、加工して輸出するという加工貿易の性格をもっている。したがって、原材料では輸入総額が輸出総額をはるかに上廻っているし、原材料の輸出・入においても、後にみるごとく輸入原材料の大半はいわゆる素原材であり、他方原材料輸出の大半は加工された半製品であるという特徴をもっている。

(2) しかし原材料輸出は輸出全体のなかで三〇年四七・三%、三五年四二・六%、三八年四七・〇%という比率をしめ、決して軽視できない存在である。

(3) 原材料輸出総額ののびは、原材料の国内需要ののびをかなり下廻っており、原材料の市場全体で輸出市場のしめる比重は低下している。

(4) 原材料輸出の推移を機能別グループごとにみると、繊維品を中心とした〔消費手段原材料〕の輸出は、従来原材料輸出のうちで重要な比重をしめてきたのであるが、こののびは原材料輸出全体ののびをかなり下廻り、〔消費手段原材料〕輸出の構成比率は大幅に減少している。

これに対し、各種〔「固定設備」原材料〕の輸出は〔消費手段原材料〕の輸出をはるかに上廻るのびをしめし、三八年にはとくに顕著な増加をみて、原材料輸出全体の約半分をしめるにいたっている。その中心は後にみるごとく、金属関係原材料、機械部品である。金属関係、機械部品等を中心に〔「固定設備」原材料〕の輸出がかかる増加をみているという事実は、〔「固定設備」原材料〕の生産が急速に拡大する過程で、これらの生産能力が飛躍的に増大したことをしめすものとして注目する必要があろう。

国内生産

以上の指摘から、原材料生産が全体としては国内需要ののびを若干下廻る程度でのびたこと、あるいは国内需要の推移について注目された各グループの相違――とくに〔消費手段原材料〕ののびと各種の〔「固定設備」原材料〕ののびとの間の顕著な相違が、大体そのまま生産の推移についても妥当することが明らかであろう。したがって要約は省略するが、原材料の生産についてとくに強調しなければならないのはつぎの点である。すなわち、三〇年以降、各種の「固定設備」投資が長

期にわたって飛躍的に増大をつづける過程で、この投資需要と結びついて「固定設備」の生産が急激な拡大をとげたことがこれら原材料に対し厖大なる需要を長期間創出していったのであるが、〔「固定設備」原材料〕の領域でも同様に、激増をつづけた国内需要と結びついてこれら原材料の生産が急速に拡大していったということである。この間輸入依存度の上昇はあったが、それは右にみた程度のものであったし、輸入増大の大部分はいわゆる素原料輸入であったのであって、国内需要の急激なる拡大は、大勢としては、直接国内生産の増大と結びつき、〔「固定設備」原材料〕の生産諸部門において厖大なる生産諸力をうみだしていったということができる。

このことは後に指摘するようにきわめて重要な意味をもつものである。

三、機能別原材料グループの推移

「固定設備」関係の原材料

(一) 国内需要——(1)すでにみたごとく〔「固定設備」原材料〕に対する国内需要はまことに驚異的な拡大をつづけたが、この推移の内容を検討してまず第一に注目されることは、この国内需要の拡大が〔労働手段原材料〕、〔輸送・通信機械原材料〕、〔非住宅建築・土木原材料〕等あらゆる〔「固定設備」原材料〕にわたるものであり、しかもこの拡大が決して一時的なものではなく・長期にわたってつらぬかれているということである。これは三〇年以降における「固定設備」投資の増大、それと結びついた「固定設備」生産の拡張が各種の〔機械類労働手段〕、〔輸送・通信機械〕、〔非住宅建築・土木〕等、あらゆる領域にわたって・息ながい進展をとげたことと相対応するものである。

第二に注目されるのは、各種の〔「固定設備」原材料〕に対する国内需要の拡大が、3～5表にみるように、金属関係原材料、機械部品・構成物を中軸としたものであること、しかしまたこの拡大が右の特徴と関連して化学、エネルギー、窯業・土石、パルプ・紙等ほとんどあらゆる品目におよんでいることである。（本項では、一応、原材料を金属関係、機械部品・構成物、化学関係、等にわけているが、これはあくまでも便宜的なものにすぎない。）

(2) 労働手段、輸送・通信機械、非住宅建築・土木等の原材料に対する国内需要においては、いずれも共通して金属、機械部品・構成物のしめる比重が高く、そののび率・増加額はきわめて大きい。とくに〔非住宅建築・土木原材料〕では、投資ののびがきわめて高いばかりではなく、第一節でみたように木造建築の非木造建築への転換、公共事業における鉄鋼関係原料・構成物の比重の上昇が顕著であったため、金属、機械部品・構成物の需要ののびはいちじるしく、これらが〔非住宅建築・土木原材料〕需要全体にしめる比率は、三〇年の五一・六%より、三五年五九・五%、三八年五七・八%へと上昇している。

機械部品・構成物に対する需要は〔「固定設備」原材料〕のなかでもとくにきわだったのびをしめしている。なかでも〔輸送・通信機械原材料〕においては、第二章でみた「自動車」生産の超絶的発展により、「原動機・ボイラー」（大半は『原動機』）、「自動車」（部品）、「その他の軽電機器」に対する需要が激増をつづけ、機械部品・構成物全体の需要は三〇年に対し三五年約四倍弱、三八年約六・六倍となっている。労働手段原材料でも、「原動機・ボイラー」（『ボイラー』中心）「産業機械」（部品）の需要ののびが顕著であり、〔非住宅建築・土木原材料〕では「建設用金属製品」、「その他の軽電機器」（『電線・ケーブル』）の需要激増が注目される。

金属関係原材料に対する国内需要も、各原材料グループで差があるとはいえ、各種鋼材、「鋼」、したがってまた「銑鉄」、「鉄鉱石」等各品目において顕著なのびをしめしている。とくに〔非住宅建築・土木原材料〕にあっては、非木造建築・道路建設等により各種鋼材、「鋼管」等に対する大量需要が換起されたため、金属関係原材料の需要増大はとくにいちじるしいものがある。

V—3表　労働手段原材料の国内需要の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
金属関係原材料	307,780	848,034	970,505	100.0	275.5	315.3
うち「鉄鉱石」	8,886	22,181	31,638	100.0	249.6	356.0
「銑鉄」	28,087	83,478	104,846	100.0	297.2	373.3
「鉄屑」	34,038	77,499	75,699	100.0	227.7	222.4
「鋼」	54,020	169,812	194,472	100.0	314.4	360.0
「熱間圧延鋼材」	46,385	150,091	180,644	100.0	323.6	389.4
「冷間仕上および鍍金鋼材」	9,709	43,042	55,153	100,0	443.3	568.1
「鋳鍛鋼品」	63,452	164,904	165,699	100,0	259.9	261.1
「非鉄金属地金」	24,125	45,442	51,799	100,0	188.4	214.7
機械部品・構成物	110,478	445,120	622,773	100.0	402.9	563.7
うち「原動機・ボイラー」	9,839	48,817	83,614	100.0	496.2	849.8
「産業機械」（部品）	22,382	96,328	135,874	100.0	430.4	607.1
「一般産業機械・装置」（部品）	21,480	53,446	88,741	100.0	248.8	413.1
「重電機器」（部品）	20,800	84,162	94,457	100.0	404.6	454.1
「機械汎用部品」	16,202	81,548	102,099	100.0	503.3	630.2
化学関係原材料	9,795	45,770	76,099	100.0	467.3	776.9
うち「有機基礎化学薬品」	1,282	10,118	15,752	100.0	789.2	1,228.7
「合成樹脂」	1,112	10,980	21,230	100.0	987.4	1,909.2
「その他の基礎薬品」	3,260	10,490	19,346	100.0	321.8	593.4
エネルギー	41,214	117,841	162,112	100.0	285.9	393.3
うち「石炭・亜炭」	11,412	21,850	23,543	100.0	191.5	206.3
「原油」	1,070	6,444	10,032	100.0	602.2	937.6
「石油製品」	5,215	22,394	36,122	100.0	429.4	692.7
「石炭製品」	11,992	30,513	36,676	100.0	254.4	305.8
「電力」	9,607	32,233	48,974	100.0	335.5	509.8
その他の原材料計	33,929	142,504	203,512	100.0	420.0	599.8
うち「その他の製造業」	2,162	23,117	38,959	100.0	1,069.2	1,802.0
労働手段原材料合計	503,196	1,599,269	2,035,001	100.0	317.8	404.4

備考 1. 本表以降の表では，便宜上，原材料を，食料関係，繊維関係，合・化繊原料，化学関係，金属関係，機械部品・構成物関係，木材関係，パルプ・紙関係，窯業・土石関係，エネルギー関係，雑原材料，にわけた。この分類はあくまでも便宜上のものである。たとえば上表の「石炭・亜炭」はエネルギーとしてだけではなく，鉄鋼原料としても利用され，「石油製品」や「電力」もエネルギーとしてとともに化学原料としても利用されるから，これらをエネルギーとするのは不合理である。あるいはまた，合・化繊原料も繊維に入れるべき面と，化学に入れるべき面があるので，独立させた。

なお，これらの項目の原料が僅少の場合は省略し，その他に一括した。

V—4表　輸送・通信機械原材料の国内需要の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
金属関係原材料	333,630	674,613	885,171	100.0	202.2	265.3
うち「鉄鉱石」	9,759	16,801	28,337	100.0	172.2	290.4
「銑鉄」	30,466	62,982	93,724	100.0	206.7	307.6
「鉄屑」	36,569	59,297	65,071	100.0	162.2	177.9
「鋼」	71,263	150,737	193,924	100.0	211.5	272.1
「熱間圧延鋼材」	69,687	149,464	192,546	100.0	214.5	276.3
「冷間仕上および鍍金鋼材」	15,937	39,524	61,855	100.0	248.0	388.1
「鋳鍛鋼品」	31,727	69,260	86,485	100.0	218.3	272.6
「非鉄金属地金」	24,917	47,500	60,323	100.0	190.6	242.1
機械部品・構成物	153,892	614,492	1,010,047	100.0	399.3	656.3
うち「その他の金属製品」	8,514	24,456	41,652	100.0	287.2	489.2
「原動機・ボイラー」	37,267	182,606	298,299	100.0	490.0	800.4
「その他の軽電機器」	35,362	169,335	283,099	100.0	478.9	800.6
「自動車」（部品）	28,312	116,754	237,176	100.0	412.4	837.7
「自動自転車・自転車」（部品）	14,840	53,364	50,482	100.0	359.6	340.2
「機械汎用部品」	15,942	44,275	58,731	100.0	277.7	368.4
化学関係原材料	34,102	79,237	129,275	100.0	232.4	379.1
うち「有機基礎化学薬品」	3,787	22,454	36,344	100.0	592.9	959.7
「合成樹脂」	2,086	9,970	17,900	100.0	477.9	858.1
「その他の基礎薬品」	12,782	19,805	35,065	100.0	154.9	274.3
「塗料」	9,721	13,406	20,090	100.0	137.9	206.7
エネルギー	52,244	122,495	196,168	100.0	234.5	375.5
うち「石炭・亜炭」	13,961	21,620	24,810	100.0	154.9	177.7
「原油」	1,554	7,541	13,567	100.0	485.3	873.0
「石油製品」	7,592	25,916	48,597	100.0	341.4	640.1
「石炭製品」	11,829	24,152	34,202	100.0	204.2	289.1
「電力」	14,527	35,704	61,783	100.0	245.8	425.3
木材関係原材料	33,327	40,243	55,139	100.0	120.8	165.4
パルプ・紙関係原材料	6,755	24,982	49,922	100.0	369.8	739.0
繊維関係原材料	19,800	64,354	75,739	100.0	325.0	382.5
窯業・土石関係原材料	7,190	24,635	43,819	100.0	342.6	609.4
雑原材料	45,455	137,490	206,621	100.0	302.5	454.6
うち「工芸作物（繊維用のぞく）」注1	10,070	23,165	25,300	100.0	230.0	251.2
「ゴム製品」	29,416	94,231	147,270	100.0	320.3	500.6
「その他の製造業」	1,919	13,481	25,027	100.0	702.5	1,304.2
その他の原材料計	6,023	17,538	24,820	100.0	291.2	412.1
輸送・通信機械原材料　合計	692,418	1,800,079	2,676,721	100.0	260.0	386.6

注 1　輸送・通信機械原材料としての「工芸作物（繊維用のぞく）」のほとんどは生ゴムである。

V—5表　非住宅建築・土木原材料の国内需要の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
金属関係原材料	395,070	1,245,265	1,673,033	100.0	315.2	423.5
うち「鉄鉱石」	10,400	28,288	51,039	100.0	272.0	490.8
「銑鉄」	32,248	105,668	168,436	100.0	327.7	522.3
「鉄屑」	38,469	100,920	111,730	100.0	262.3	290.4
「鋼」	83,074	288,234	388,614	100.0	347.0	467.8
「熱間圧延鋼材」	85,435	306,139	406,845	100.0	358.3	476.2
「鋼管」	19,182	65,774	89,580	100.0	342.9	467.0
「冷間仕上および鍍金鋼材」	41,204	130,663	186,116	100.0	317.1	451.7
「非鉄金属地金」	46,626	104,560	125,673	100.0	224.3	269.5
「伸銅品」	7,882	28,685	35,376	100.0	363.9	448.8
「アルミ圧延」	3,186	10,243	15,996	100.0	321.5	502.1
機械部品・構成物	153,084	495,621	738,255	100.0	323.8	482.3
うち「建設用金属製品」	62,700	212,178	328,696	100.0	338.4	524.2
「一般産業機械および装置」	6,477	26,625	51,318	100.0	411.1	792.3
「重電機器」	5,090	35,905	35,304	100.0	705.4	693.6
「その他の軽電機器」	43,336	123,981	176,072	100.0	286.1	406.3
化学関係原材料	18,565	76,920	139,162	100.0	414.3	749.6
うち「有機基礎化学薬品」	3,655	18,223	30,423	100.0	498.6	832.4
「合成樹脂」	3,311	17,150	41,000	100.0	518.0	1,238.3
「その他の基礎薬品」	4,434	15,263	29,502	100.0	344.2	665.4
エネルギー	83,760	237,391	407,369	100.0	283.4	486.4
うち「石炭・亜炭」	24,079	41,987	43,508	100.0	174.4	180.7
「原油」	3,682	19,875	42,130	100.0	539.8	1,144.2
「石油製品」	17,987	69,356	153,022	100.0	385.6	850.7
「石炭製品」	12,736	39,168	58,243	100.0	307.5	457.3
「電力」	20,728	58,182	95,719	100.0	280.7	461.8
窯業・土石関係原材料	115,655	252,072	359,818	100.0	218.0	311.1
うち「セメント」	59,942	90,130	119,326	100.0	150.4	199.1
「その他の土石製品」注1	28,367	106,651	167,130	100.0	376.0	589.2
木材関係原材料	200,163	394,340	500,379	100.0	197.0	250.0
うち「育林・特殊林産物」	30,000	83,009	104,919	100.0	276.7	349.7
「伐木」	75,757	131,321	184,712	100.0	173.3	243.8
「製材・合板」	80,328	147,535	172,663	100.0	183.7	214.9
パルプ・紙関係原材料	22,627	65,132	108,799	100.0	287.9	480.8
雑原材料	58,177	107,485	190,111	100.0	184.8	326.8
うち「土石採取業」	42,704	60,002	88,635	100.0	140.5	207.6
「その他の製造業」注2	3,141	21,548	67,906	100.0	686.0	2,161.9
その他の原材料計	16,177	50,285	54,226	100.0	310.8	335.2
非住宅建築・土木原材料　合計	1,063,278	2,924,511	4,171,152	100.0	275.0	392.3

注1　「その他の土石製品」は生コン・コンクリート製品等である。
注2　原材料として用いられる「その他の製造業」はほとんどが『合成樹脂製品』である。

金属関係品目のうち「鉄屑」需要ののびが相対的に低いのは、純酸素上吹き転炉の普及による「鉄屑」消費の大幅削減を反映している。

なお〔非住宅建築・土木原材料〕以外では、機械部品・構成物の需要ののびが金属需要ののびを大幅に上廻っているが、これは金属関係生産部門で原単位節約がすすんだこと、価格上昇の相違があること、部品・構成物加工の深化による部品・構成物需要の増大は必らずしも金属需要の増大をともなわないこと、部品需要が輸入に依存すれば金属需要を誘発しないこと（ただしこれは一部の労働手段用部品にかぎられる）等による。〔輸送・通信機械原材料〕ではとくに、機械部品・構成物の需要ののびが金属関係原材料ののびを大きく上廻っているが、これは右の事情のほかに、金属原材料を直接大量的に需要する「鉄道車輛」、「造船」の生産が「自動車」生産のびより大幅に低かったためで、「自動車」のみをとれば、金属原材料需要ののびは、〔輸送・通信機械原材料〕全体のそれよりはるかに高くなっている。

(3)　いずれの〔「固定設備」原材料〕においても共通してみられる新しい変化は、第一節でみたエネルギー転換や石油化学の発展と対応して、「石油製品」、したがってまた「原油」に対する需要がきわめて顕著にのび、「固定設備」原材料のうち重要な地位をしめつつあることである。「電力」需要も高いのびをしめしている。なお、〔「固定設備」原材料〕においては「石炭製品」、「石炭・亜炭」は鉄鋼原料として機能する部分が大きいので、ここではエネルギー転換にもかかわらずこれらの需要額・その増加額はいぜんとして軽視できないものである。

(4)　このほか〔非住宅建築・土木原材料〕では第一節で指摘したセメントの直接利用にかわる生コン・コンクリート製品の進出によって「その他の土石製品」の需要が激増したこと、合成樹脂系建材の普及によって「その他の製造業」（大部分は『合成樹脂製品』）需要が激増したことが注目される。また「製材・合板」はじめ木材関係原材料の需要もかなりのびてはいるが、これについてはこれらの価格騰貴が顕著なため時価によるのびが高くしめされている点考慮しなければならないし、これら木材関係原材料需要ののびが金属需要ののびをはるかに下廻っているところに、第一節でみた非住宅建築・土木にお

ける原材料投入構成比率の顕著な変化の影響をよみとることが肝要である。〔輸送・通信機械原材料〕では、自動車タイヤを通じ「ゴム製品」需要の顕著な増大が注目される。

(5) また、全体を通じて化学関係原材料の需要増加も大きいが、これは『合成樹脂製品』、「塗料」、「ゴム製品」→『合成ゴム』等多様な誘発によるものであり、石油化学系原材料でとくに需要ののびが顕著なことが注目をひく。

(二) 輸入——(1)〔「固定設備」原材料〕では右のような国内需要の飛躍的拡大がつづく過程で、原材料輸入が全体としては国内需要ののびをさらに上廻る高いのびをしめしているが、内容的に検討すると、ここでの輸入増大の中心はいわゆる素原料輸入であり、加工原材料では一部をのぞけば、国内需要の激増は国内生産の激増と直接結びついていたことが注目される。

(2) いずれの〔「固定設備」原材料〕においても、原材料輸入のなかで高い比重をしめているのは、金属関係原材料のうちの・輸入依存度の高い素原料であり、この輸入増加が〔「固定設備」原材料〕輸入増大の中心をなしている。国内需要のほとんどが輸入に依存している「鉄鉱石」、輸入依存度の高い「非鉄金属鉱物」、「鉄屑」では、当然のことながら国内需要の激増は直接輸入の激増をもたらす。

また、「石炭・亜炭」の輸入は『原料炭』であり、『原料炭』でも輸入依存度が高いため、この輸入は鉄鋼生産の増大とともに巨額の増加をみている。

これらが〔「固定設備」原材料〕輸入のなかでしめる比率は6～8表のごとくきわめて高い。

(3) 右の素原料輸入とならんで三〇年以降あらたに注目されるのは、全面的に輸入に依存する「原油」において、国内需要の急増とともに輸入が顕著な増大をしめし、「原油」が〔「固定設備」原材料〕輸入における重要な存在となってきたことである。この輸入の構成比は6～8表のように急速な上昇をしめしている。

V—6表　労働手段原材料の輸入の推移

	実額(100万円)			指数(30年=100)			構成比(%)		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年	30年	35年	38年
「鉄鉱石」	6,805	20,174	29,017	100.0	296.5	426.4	18.6	14.7	15.9
「非鉄金属鉱物」	1,242	9,680	10,615	100.0	779.4	854.7	3.4	7.1	5.8
「鉄屑」	5,550	23,725	16,617	100.0	427.5	299.4	15.2	17.3	9.1
「石炭・亜炭」	4,384	13,386	14,834	100.0	305.3	338.4	12.0	9.8	8.1
「銑鉄」	97	5,575	6,545	100.0	5,747.4	6,747.4	0.3	4.1	3.6
「非鉄金属地金」	1,669	10,964	8,474	100.0	656.9	507.7	4.6	8.0	4.7
機械部品	9,042	24,370	52,894	100.0	269.5	585.0	24.7	17.8	29.1
うち「原動機・ボイラー」	3,500	3,703	20,083	100.0	105.8	573.8	(9.6)	(2.7)	(11.0)
「原油」	1,017	6,349	9,802	100.0	624.3	963.8	2.8	4.6	5.4
「石油製品」	2,834	5,480	8,995	100.0	193.4	317.4	7.7	4.0	4.9
その他の原材料	3,932	17,549	24,277	100.0	446.3	617.4	10.8	12.8	13.3
労働手段原材料合計	36,572	137,252	182,070	100.0	375.3	497.8	100.0	100.0	100.0

備考　輸入においては「石炭・亜炭」輸入のほとんどが『原料炭』であるので，国内需要の表における原料区分をとりさり，品目別にした。ただし機械部品・構成物のみは多様な品目からなるので，小計してこれを表示した。

V—7表　輸送・通信機械原材料の輸入の推移

	実額(100万円)			指数(30年=100)			構成比(%)		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年	30年	35年	38年
「鉄鉱石」	7,475	15,280	25,993	100.0	204.4	347.7	13.6	11.2	14.8
「非鉄金属鉱物」	1,219	8,977	10,807	100.0	736.4	886.5	2.2	6.6	6.2
「鉄屑」	5,964	18,153	14,275	100.0	304.4	239.4	10.8	13.3	8.1
「石炭・亜炭」	4,787	10,100	13,261	100.0	211.0	277.0	8.7	7.4	7.6
「銑鉄」	105	4,207	5,850	100.0	4,006.7	5,571.4	0.2	3.1	3.3
機械部品・構成物	10,395	10,090	12,151	100.0	97.1	116.9	18.9	7.4	6.9
「原油」	1,477	7,430	13,254	100.0	503.0	897.4	2.7	5.4	7.6
「石油製品」	4,125	6,342	12,101	100.0	153.7	293.4	7.5	4.6	6.9
「工芸作物（繊維用除く）」	9,077	22,696	24,682	100.0	250.1	271.9	16.5	16.6	14.1
その他の原材料	10,427	33,308	42,932	100.0	319.4	409.3	18.9	24.4	24.5
輸送・通信機械原材料合計	55,051	136,583	175,306	100.0	248.1	318.4	100.0	100.0	100.0

V—8表　非住宅建築・土木原材料の輸入の推移

	実額(100万円)			指数(30年=100)			構成比(%)		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年	30年	35年	38年
「鉄鉱石」	7,965	25,721	46,814	100.0	322.9	587.7	14.4	11.7	14.3
「非鉄金属鉱物」	1,941	17,973	20,553	100.0	926.0	1,058.9	3.5	8.2	6.3
「鉄屑」	6,274	30,888	24,512	100.0	492.3	390.7	11.3	14.1	7.5
「石炭・亜炭」	5,221	16,946	23,830	100.0	324.6	456.4	9.4	7.7	7.3
「銑鉄」	111	7,058	10,514	100.0	6,358.6	9,472.1	0.2	3.2	3.2
「非鉄金属地金」	3,226	25,228	20,558	100.0	782.0	637.3	5.8	11.5	6.3
機械部品・構成物	1,799	6,725	16,966	100.0	373.8	943.1	3.2	3.1	5.2
「原油」	3,499	19,583	41,160	100.0	559.7	1,176.3	6.3	8.9	12.5
「石油製品」	9,774	16,972	38,105	100.0	173.6	389.9	17.6	7.7	11.6
「伐木」	5,415	18,124	38,390	100.0	334.7	709.0	9.8	8.2	11.7
その他の原材料	10,233	34,589	46,901	100.0	338.0	458.3	18.5	15.7	14.3
非住宅建築・土木原材料合計	55,458	219,807	328,303	100.0	396.3	592.0	100.0	100.0	100.0

なお「石油製品」では、国産化が急速にすすんでいるとはいえ、輸入額はなお巨額である。

前節の産業連関分析固有の方法による考察では、「固定資本形成」によって誘発された「石油製品」、「石炭・亜炭」の輸入依存度は、ここでの〔「固定設備」原材料〕としての「石油製品」、「石炭・亜炭」の輸入依存度より大幅に低くしめされていた。これには種々の推計上の相違が作用しているが、その主たる原因は、産業連関分析的方法では、「石油製品」、「石炭・亜炭」のあらゆる利用において、国産と輸入が同じ比率であるという非現実的仮定がおかれていたためである。しかし現実には輸入される「石炭・亜炭」のほとんどは『原料炭』であり、輸入される「石油製品」の大半は『重油』・『その他の石油製品』（各種の潤滑油）である。したがってかかる現実を把えるため、われわれは六三頁で指摘したように輸入品の機能別分類を行なった。したがって、当然〔「固定設備」原材料〕としての「石炭・亜炭」、「石油製品」では、輸入依存度はこれらを一本としてみた輸入依存度よりはるかに高くなるはずである。

(4) このほか、〔輸送・通信機械原材料〕においては「ゴム製品」の素原材たる『生ゴム』＝「工芸作物」が、〔非住宅建築・土木原材料〕においては木材関係の素原料的な「伐木」が、いずれも国内需要の増加とともに輸入の巨額な増加をみている。

(5) 以上のように〔「固定設備」原材料〕輸入の増大では、その中軸は素原料輸入の増大にあった。もっとも国内需要の激増がつづく過程で・とくに三五年の活況時には、金属関係では、「非鉄金属地金」の輸入が大幅に増大したほか、「銑鉄」や各種鋼材の輸入上昇もみられるが、「銑鉄」や各種鋼材等では、国内需要の輸入への依存度はきわめて低いのであって、ここではむしろ国内需要のかかる激増過程でこれらの輸入がこの程度にとどまり、厖大な国内需要には国内生産の急激なる拡大が対応した点にむしろ注目をむけるべきであろう。

また機械部品・構成物については、〔労働手段原材料〕では第二章でみたように重要な新鋭機械が輸入に依存していたという事情と対応して、「原動機・ボイラー」（発電設備の構成物）、「産業機械」（部品）の輸入増加がかなり顕著であるのが注目されるが、それ以外では、部品・構成物の国内需要があれ程の拡大をつづけたにもかかわらず、輸入増加は僅少にとどまっていることを重視する必要がある。このため〔輸送・通信機械原材料〕では輸入ののびは国内需要ののびをかなり下廻ることとなっている。

㈢ 輸出――〔「固定設備」原材料〕輸出ののびは原材料輸出平均ののびをかなり上廻るものであり、三八年には原材料輸出総額の半分をもしめるにいたっていることが注目される。

〔「固定設備」原材料〕原材料では輸出市場は国内市場に比べきわめて低い比重をしめ、輸出ののびも国内需要ののびを大きく下廻っているのであるが、この

しかもその品目内容をみると、9表のようにその大半が金属関係原材料と機械部品・構成物であることは重視する必要がある。金属関係の輸出の中心は「熱間圧延鋼材」、「冷間仕上および鍍金鋼材」、「鋼管」であり、機械部品・構成物の輸出は「その他の軽電機器」、「建設用金属製品」、各種の機械部品等多様なものからなるが、これらの金属、機械部品・構成物の輸出がこの間顕著な増加をしめし、輸出全体のうちでかなり高い比率をしめていっているのは、これらの〔「固定設備」原材料〕において、国内需要の激増と結びついて国内生産が急速なる発展をとげ、国際競争力を強めていったことと、これを基盤として三六年末以降の労働手段投資の停滞がこれら原材料の輸出を促進していったことをしめすものとして注目しなければならない。

この他では、「製材・合板」、窯業・土石関係の輸出がかなりの額をしめており、後者では輸出においても、「セメント」輸出から「その他の土石製品」輸出へ移行しつつあるのが注目される。

㈣ 国内生産――(1)以上のべたところから、各種の〔「固定設備」原材料〕の生産の内容もおのずと明らかであろう。すなわち全体としては、国内生産は、輸入が輸出を超過する分だけ国内需要より低く、そののびも国内需要ののびを若干下廻っているが、輸入の増大は一部をのぞけば、輸入依存度の高い素原料に集中していたのであるから、これら素原料以外の原材料にあっては、国内需要が激増をつづける過程で、これと直接結びついて国内生産が急激なる発展をとげたのである。

V—9表　「固定設備」原材料の輸出の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
金属関係原材料	82,048	106,715	180,251	100.0	130.1	219.7
うち「熱間圧延鋼材」	37,984	42,912	84,949	100.0	113.0	223.6
「冷間仕上および鍍金鋼材」	15,324	35,443	49,082	100.0	231.3	320.3
「鋼　管」	5,288	1,3252	31,658	100.0	250.6	593.7
機械部品・構成物	36,554	68,259	124,651	100.0	186.7	341.0
うち「建設用金属製品」	9,549	15,661	23,182	100.0	164.0	242.8
「その他の軽電機器」	7,043	14,128	29,692	100.0	200.6	421.6
木材関係原材料	7,557	11,944	12,774	100.0	158.1	169.1
うち「製材・合板」	6,592	10,201	10,634	100.0	154.7	161.3
窯業・土石関係原材料	12,179	18,467	28,607	100.0	151.6	234.9
その他の原材料	13,951	43,202	72,538	100.0	309.7	519.9
「固定設備」原材料合計	152,289	248,587	418,821	100.0	163.2	275.0

備考　本表では，機能グループ別に細分せず，固定設備原材料が一括されている。

したがって本項冒頭で国内需要についてのべた特徴は輸入依存度の高い素原料をのぞけば、大体そのまま国内生産についても妥当する。

(2)　紙数の制限のため〔「固定設備」原材料〕を10表に一括したが、〔労働手段原材料〕、〔輸送・通信機械原材料〕、〔非住宅建築・土木原材料〕いずれにおいても、生産の中軸をなすものは金属、機械部品・構成物であり、これらの生産は国内需要の激増とともに、のび率・増加額ともにまことに注目すべき高さをしめしている。

第二章で強調したごとく、三〇年以降「固定設備」投資の驚異的発展過程で、これと直接結びついて「固定設備」生産が急激なる発展をとげ、ここに三〇年以前にはみられなかった各種の機械生産部門の本格的確立・発展がみられることとなったのであるが、各種の〔「固定設備」原材料〕においても同様に、厖大なる国内需要が創出される過程でこれと直接結びついてこれら原材料生産が急速に発展していったのである。しかもこの国内需要の拡大は長期にわたるものであったから、三〇年以降における「鋼」、各種鋼材、「鋼管」等の金属原材料、各種の機械部品・構成物等の生産部門では、巨額の新鋭設備の導入にもとづく厖大な生産諸力がうみだされていったし、この国内需要が〔労働手段原材料〕、〔輸送・通信機械原材料〕、〔非住宅建築・土木

V—10表　「固定設備」原材料の生産の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
金属関係原材料	1,008,254	2,718,786	3,615,299	100.0	269.7	358.6
うち「鋼」	217,178	637,286	841,766	100.0	293.4	387.6
「熱間圧延鋼材」	243,970	690,738	928,652	100.0	283.1	380.6
「冷間および鍍金鋼材」	88,398	281,364	398,262	100.0	318.3	450.5
機械部品・構成物	467,182	1,738,831	2,709,689	100.0	372.2	580.0
うち「建設用金属製品」	74,874	251,324	403,386	100.0	335.7	538.8
「原動機・ボイラー」	61,672	240,085	402,832	100.0	389.3	653.2
「その他の軽電機器」	98,787	371,409	585,982	100.0	376.0	593.2
木材関係原材料	254,919	462,780	591,884	100.0	181.5	232.2
うち「製材・合板」	108,958	182,567	222,895	100.0	167.6	204.6
窯業・土石関係原材料	140,641	322,164	488,250	100.0	229.1	347.2
化学関係原材料	64,713	212,732	373,361	100.0	328.7	576.9
エネルギー	145,489	400,058	628,058	100.0	275.0	431.7
その他の原材料	193,212	596,601	912,811	100.0	308.8	472.4
「固定設備」原材料合計	2,274,410	6,451,952	9,319,352	100.0	283.7	409.7

原材料〕等あらゆる〔「固定設備」原材料〕にわたって進展したため、生産諸力の画期的な強化・発展はきわめて広汎なる金属、機械部品・構成物の生産部門にわたって実現されたのである。

(3)　このほか、国内需要の考察でしめしたように、国内需要の拡大は、エネルギー、窯業・土石、木材、パルプ・紙等多くの原材料にもおよんでいたため、これら多くの原材料においても、素原料をのぞけば、国内需要の拡大と結びついて生産の増大はまことに注目すべき発展をとげたのである。

〔消費手段原材料〕

(一)　国内需要——(1)　〔消費手段原材料〕の国内需要ののびは、全体としては以上でみた各種の〔「固定設備」原材料〕ののびをはるかに下廻るという点で注目をひくのであるが、その内容をみると品目により推移に大きな相違がある。

(2)　まず第一に注目されるのは、11表のごとく、〔消費手段原材料〕のうち中心的存在である食料関係、繊維関係原材料に対する国内需要ののびが、〔消費手段原材料〕平均をさら

V—11表　消費手段原材料の国内需要の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
食料関係原材料	1,981,242	2,355,069	3,174,152	100.0	118.9	160.2
うち「米麦」	1,027,826	1,135,793	1,408,130	100.0	110.5	137.0
「その他の耕種作物」	173,418	221,050	404,437	100.0	127.5	233.2
「海面漁業」	70,657	145,936	212,021	100.0	206.5	300.1
「屠殺」	28,483	48,100	80,632	100.0	168.9	283.1
「精穀・製粉」	161,086	187,699	192,204	100.0	116.5	119.3
「砂糖」	119,947	210,359	254,235	100.0	175.4	212.0
繊維関係原材料	885,710	1,211,238	1,351,544	100.0	136.8	152.6
うち「繊維用工芸作物」	156,674	162,192	171,670	100.0	103.5	109.6
「繊維用家畜・家禽」	69,373	94,725	114,688	100.0	136.5	165.3
「養蚕」	45,587	52,463	71,948	100.0	115.1	157.8
「綿紡」	172,217	189,230	176,922	100.0	109.9	102.7
「毛紡」	91,057	118,670	149,508	100.0	130.3	164.2
「合成繊維紡」	8,908	66,647	99,521	100.0	748.2	1,117.2
「絹・人絹織物」	16,059	27,177	16,702	100.0	169.2	104.0
「綿・スフ織物」	56,994	87,042	59,944	100.0	152.7	105.2
「合成繊維織物」	4,304	35,450	54,744	100.0	823.7	1,271.9
「毛織物」	39,800	46,310	57,385	100.0	116.4	144.2
合繊・化繊原料	103,302	195,787	324,903	100.0	189.5	314.5
うち「合成繊維原料」	26,740	120,613	248,343	100.0	451.1	928.7
化学関係原材料	426,830	715,836	925,454	100.0	167.7	216.8
うち「有機基礎化学薬品」	75,703	131,888	172,060	100.0	174.2	227.3
「合成樹脂」	9,409	43,416	67,575	100.0	461.4	718.2
「動植物油脂」	52,160	88,928	141,995	100.0	170.5	272.2
金属関係原材料	189,078	417,819	551,285	100.0	221.0	291.6
うち「熱間圧延鋼材」	32,464	73,833	91,351	100.0	227.4	281.4
「冷間仕上および鍍金鋼材」	30,922	69,194	89,656	100.0	223.8	289.9
「非鉄金属地金」	29,351	54,736	74,238	100.0	186.5	252.9
機械部品・構成物	65,328	252,273	399,173	100.0	386.2	611.0
うち「その他の金属製品」	27,964	54,875	77,230	100.0	196.2	276.2
「民生用電気機器」（部品）	4,466	48,032	62,180	100.0	1,075.5	1,392.3
「その他の軽電機器」	10,391	46,005	73,903	100.0	442.7	711.2
木材関係原材料	162,030	261,738	357,125	100.0	161.5	220.4
うち「伐木」	62,018	77,117	112,732	100.0	124.3	181.8
パルプ・紙関係原材料	206,866	341,874	542,226	100.0	165.3	262.1
うち「紙製品」	38,290	113,349	199,422	100.0	296.0	520.8
窯業・土石関係原材料	56,077	73,492	110,930	100.0	131.1	197.8
エネルギー	258,139	500,493	680,525	100.0	193.9	263.6
うち「石炭・亜炭」	82,173	106,196	91,216	100.0	129.2	111.0
「原油」	14,137	52,445	97,756	100.0	371.0	691.5
「石油製品」	45,774	149,355	219,050	100.0	326.3	478.5
「電力」	72,702	123,606	180,149	100.0	170.0	247.8
雑原材料	197,186	376,912	582,697	100.0	191.1	295.5
うち「その他の製造業」	14,547	57,399	75,831	100.0	394.6	521.3
消費手段原材料合計	4,531,788	6,702,531	9,000,014	100.0	147.9	198.6

に一層下廻り、これらの〔消費手段原材料〕需要全体にしめる構成比が急速に低下したのに反し、機械部品・構成物、金属関係、合繊・化繊原料を筆頭に、エネルギー関係、パルプ・紙等の原材料に対する需要が右のものよりもはるかに高いのびをしめし、これらの構成比がいずれも上昇したということである。（食料関係原材料の価格騰貴は相対的に高いので、三五年価格でみればかかる変化は一層明白にしめされよう。）

かかる変化は、第一章でみた〔消費手段〕そのものの需要と生産における構成内容の急速なる変化と、本章第一節でみた諸生産部門における原材料投入構成比の変化にまさに対応するものである。

(3)　国内需要ののびの低い食料関係原材料のなかでは、「米麦」、「精穀・製粉」等巨額な原材料ののびが全く停滞的であるが、第一章でみた食料品の加工化の進展により、原材料としての「砂糖」、「海面漁業」、「屠殺」、「果樹」、「酪農品」に対する需要は急速なるのびをしめしている。「その他の耕種作物」も『大豆』を中心に需要の増大が大きい。

繊維関係原材料では、絹、綿、スフ系原料の国内需要が全く停滞的で、旧来の繊維原料では毛織系原料がのびているのみである。これに反し、第一節でみた合繊系原材料による天然繊維系原材料の急速なる代替を反映し、「合成繊維織物」、「合成繊維紡」の需要、さらには化学部門に属する「合成繊維原料」の需要はまことに驚異的な拡大をつづけている。

(4)　〔消費手段原材料〕のなかでは、機械部品・構成物に対する需要が「その他の軽電機器」「民生用電気機器」（部品）、「その他の金属製品」等を中心に全体的にもきわめて高いのびをしめし、各種鋼材に対する需要も高いのびをみせている。これは、第一章でみた機械類耐久消費手段の生産の全く驚異的な増大によるものである。

前節の産業連関分析的方法による考察でも、「消費支出」による機械や金属の誘発ののびの高さが指摘されたが、そこでは窮極的に消費される財貨・サービスの生産部門——たとえば食料品生産諸部門等における機械修理や建設補修によって誘発される機械部品、金属もふくまれていた。しかし、われわれの推計ではこれらを除外したので、〔消費手段原材料〕としての機械部品・構成物、金属ののびは、機械関係耐久消費手段による誘発が中心をなし、これに若干の補助材料としての誘発がふくまれているだけである。

V—12 表　消費手段原材料の輸入の推移

	実額 (100万円)			指数 (30年=100)		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
食料関係原材料	196,161	260,976	407,209	100.0	133.0	207.6
うち「米麦」	77,938	63,847	82,829	100.0	81.9	106.3
「その他の耕種作物」	47,950	73,000	139,468	100.0	152.2	290.9
「屠殺」	13,453	14,914	25,083	100.0	110.9	186.4
「砂糖」	42,899	92,072	125,137	100.0	214.6	291.7
繊維関係原材料	192,559	234,047	278,225	100.0	121.5	144.5
うち「繊維用工芸作物」	134,646	140,555	147,309	100.0	104.4	109.4
「繊維用家畜・家禽」	55,737	90,004	123,718	100.0	161.5	222.0
化学関係原材料	13,182	89,639	105,891	100.0	680.0	803.3
うち「その他の化学薬品」	1,711	24,127	29,639	100.0	1,410.1	1,732.3
エネルギー	41,163	92,800	155,950	100.0	225.4	378.9
うち「原油」	13,436	51,675	95,509	100.0	384.6	710.8
「石油製品」	24,875	36,549	54,545	100.0	146.9	219.3
その他計	77,478	140,895	197,304	100.0	181.9	254.7
消費手段原材料合計	520,543	818,357	1,144,579	100.0	157.2	219.9

(5) エネルギー関係では、第一章でみた家庭燃料におけるエネルギー転換、第一節でみた〔消費手段〕生産部門におけるエネルギー転換と石油化学の発展により、「石油製品」と「原油」に対する需要が急速に上昇をつづけているのが注目される。「電力」需要ののびもこれについで高い。これに反し、「石炭・亜炭」、「薪炭製造」が全くの停滞をしめしているのが対照的である。

(6) このほか「その他の製造業」の高いのびが注目されるが、「その他の製造業」のうち原材料として利用されるものは『合成樹脂製品』であり、この需要増大は、食料品の容器や農作物栽培用のビニール・シートの需要増大である。

これとともに化学製品の「合成樹脂」も高いのびをしめしているが、これは第一節でみたような多様な形で利用される。

(7) 以上のように〔消費手段原材料〕における合成繊維系原材料、合成樹脂系原材料の需要の激増と対応して、「有機基礎薬品」の需要も急速にのびているが、これは右の「石油製品」、「原油」の需要促進の一因となっている。

(8) 木材関係、パルプ・紙関係の〔消費手段原材料〕需要の

V—13 表　消費手段原材料の国内需要および輸入の構成比　(%)

	国内需要			輸入		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
食料関係原材料	43.7	35.1	35.3	37.7	31.9	35.6
繊維関係原材料	19.5	18.1	15.0	37.0	28.6	24.3
合繊・化繊原料	2.3	2.9	3.6	0.1	0.1	0.3
化学関係原材料	9.4	10.7	10.3	2.5	11.0	9.3
金属関係原材料	4.2	6.2	6.1	1.8	5.0	4.2
機械部品・構成物	1.4	3.8	4.4	0.3	0.6	0.8
木材関係原材料	3.6	3.9	4.0	1.0	1.4	2.3
パルプ・紙関係原材料	4.6	5.1	6.0	0.7	0.8	1.2
窯業・土石関係原材料	1.2	1.1	1.2	0.1	0.1	0.1
エネルギー	5.7	7.5	7.6	7.9	11.3	13.6
雑原材料	4.4	5.6	6.5	11.0	9.1	8.4
消費手段原材料合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考　V—11表およびV—12表より作製。

のびは、主として「その他の木製品」、「紙製品」需要の増大を通じての誘発であるが、かかる需要増大の中心は、〔消費手段〕、〔消費手段原材料〕の包装用需要の増大である。

(二) 輸入——(1) 〔消費手段原材料〕の輸入は全体としては国内需要ののびを若干上廻るのびをしめしているが、その内容をみて第一に注目されるのは、従来〔消費手段原材料〕輸入の中心的存在の一つであった繊維関係原材料の輸入ののびが低く、したがって〔消費手段原材料〕輸入全体にしめるその構成比が13表のように三〇年の三七・〇%より三五年二八・六%、三八年二四・三%へと大幅な低下をみたことである。これは『綿花』を中心とする「繊維用工芸作物」(一部麻)において、合繊系原材料の進出による『綿花』需要の停滞のため、輸入が全くの停滞をつづけたことによるものであるが、かかる変化はわが国の輸入のうえにおいて注目すべき変化といえる。ただし『羊毛』=「繊維用家畜・家禽」の方は、毛繊系原材料需要ののびに対応してかなりの輸入増加をみている。

(2) 食料原材料の輸入も〔消費手段原材料〕輸入の中心的存在であるが、ここでは、「砂糖」や「その他の耕種作物」(『大豆』輸入が中心)の輸入がきわめて高いのびをしめし、「屠殺」等でもかなりの輸入増

加があったため、〔消費手段原材料〕全体において食料関係原材料のしめる構成比はいぜんとして高い。しかもこの食料関係原材料では輸入ののびが国内需要ののびをかなり上廻っており、輸入依存度が上昇しているのが注目をひく。（なお、「米麦」輸入のほとんどは輸入『小麦』である。）

(3)　さらにまた〔消費手段原材料〕輸入における三〇年以降の新しい変化として注目されるのは、石油関係の輸入が重要輸入品目として登場したことである。国内需要の激増により、全面的に輸入に依存する「原油」において輸入が急速に増大したほか、「石油製品」でも国産化がすすんでいるとはいえ、その輸入額・輸入増加額はなお軽視できないものである。

(4)　このほか、各種の化学薬品原料が国内需要の増加にともないきわめて高いのびをしめしているし、国内需要ののびの高かった金属関係、木材関係、パルプ・紙関係でも、素原料の輸入が、額は相対的に少額であるとはいえ、高いのびをしめしている。

㈢　輸出――(1)　従来〔消費手段原材料〕の輸出の中心は天然繊維系原材料であったが、三〇年以降においては、「製糸」、「絹・人絹織物」、「綿・スフ織物」（ただし織物については〔消費手段原材料〕と推計される部分のみ）の輸出が横ばい・あるいは減少傾向をしめし、〔消費手段原材料〕輸出においてこれらのしめる比率は大幅に低下していった。このことは〔消費手段原材料〕の輸出全体ののびを低めるうえに大きく作用している。

なお、繊維関係では、輸出においても、「合成繊維織物」の輸出が急速にのびている。

(2)　他方、「民生用電気機器」（部品）、「その他の軽電機器」をはじめとする各種機械部品の輸出はきわめて高いのびをしめし、「化学肥料」の輸出も大幅にのびているが、天然繊維系原材料の輸出の停滞・減少傾向により、全体としては〔消費手段原材料〕の輸出ののびは低い。

このため、〔消費手段原材料〕全体では、三〇年には輸入が輸出の約二・八倍であったが、三五年には約三・二倍、三八年には約三・五倍となっているし、〔消費手段原材料〕生産に対する輸出の比率も、低下をみている。

㈣　生産――〔消費手段原材料〕においては、輸入が輸出を大幅に超過しているので、その分だけ生産は国内需要を下廻っており、生産ののびも、国内需要ののびを若干下廻っている。そして国内需要がもっぱら輸入に依存する「原油」、「砂糖」類を別とすれば、国内需要についてみた特徴・変化は、大体そのまま生産にあてはまる。

すなわち食料関係・繊維関係原材料の生産ののびが相対的に低く、これらの〔消費手段原材料〕生産にしめる構成比率が大幅に低下し、他方機械部品・構成物、金属関係原材料、合繊・化繊原料（ほとんどが合繊）の生産のしめる構成比が急速に上昇していること、あるいは品目的には合繊系各種原材料、「石油製品」等の生産ののびがきわめて顕著であることが注目されるが、かかる変化はつぎのような点で重要な意味をもっている。

第一に、〔消費手段原材料〕において、需要の増大と結びついて生産が増大したのは、主として大規模生産の支配的な金属・機械・化学等の工業部門であるということである。同様のことは第一章の消費手段の生産においてもみられたが、これらは〔消費手段〕・〔消費手段原

V―14 表　消費手段原材料の輸出の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
食料関係原材料	13,869	12,834	26,216	100.0	92.5	189.0
繊維関係原材料	103,307	129,138	130,958	100.0	125.0	126.8
うち「製糸」	18,439	19,297	18,952	100.0	104.7	102.8
「絹・人絹織物」	13,752	12,027	11,695	100.0	87.5	85.0
「綿・スフ織物」	42,773	47,996	39,767	100.0	112.2	93.0
化学関係原材料	25,792	32,620	53,469	100.0	126.5	207.3
うち「化学肥料」	14,541	17,805	31,855	100.0	122.4	219.1
機械部品・構成物	5,585	19,071	30,906	100.0	341.5	553.4
うち「民生用電気機器」（部品）	551	3,073	3,002	100.0	557.7	544.8
「その他の軽電機器」	605	2,648	6,414	100.0	437.7	1,060.1
その他小計	34,996	58,159	83,407	100.0	166.2	238.3
消費手段原材料合計	183,549	251,822	324,956	100.0	137.2	177.0

V—15 表　消費手段原材料の国内生産の推移

	指数（30年＝100）			構成比（%）		
	30 年	35 年	38 年	30 年	35 年	38 年
食料関係原材料	100.0	114.6	145.5	45.0	35.4	34.0
繊維関係原材料	100.0	141.8	156.0	18.2	17.7	14.7
合・化繊原料	100.0	194.7	331.0	2.5	3.3	4.3
化学関係原材料	100.0	151.9	201.1	10.5	10.9	10.9
金属関係原材料	100.0	216.6	294.0	4.2	6.2	6.4
機械部品・構成物	100.0	374.9	603.5	1.7	4.4	5.4
木材関係原材料	100.0	158.5	212.7	3.8	4.1	4.2
パルプ・紙関係原材料	100.0	169.3	260.6	4.7	5.5	6.4
窯業・土石関係原材料	100.0	190.1	310.8	0.6	0.8	1.0
エネルギー	100.0	188.6	242.5	5.1	6.6	6.4
雑原材料	100.0	201.5	337.0	3.7	5.1	6.4
消費手段原材料合計	100.0	147.8	193.0	100.0	100.0	100.0
(同実額—単位100万円)	(4,260,460)	(6,216,119)	(8,221,076)			

備考　生産実額は，国内需要額より，輸入が輸出を上廻る額だけ少ないだけであるので，とくに表示しなかった。

材料〕の生産において巨大企業の進出・支配する領域が拡大しつつあることを意味するものである。

また、〔消費手段原材料〕生産の増大がこのような生産部門を中心として進展したということは、〔消費手段原材料〕生産部門における「固定設備」投資を大なるものとしたという点でも大きな意味をもつものといわねばならない。

〔住宅建築原材料〕

(1)　〔住宅建築原材料〕の国内需要は、住宅建築が一般消費手段の生産よりはるかに高いのびをしめしたのと対応して、〔消費手段原材料〕の国内需要ののびを大幅に上廻るテンポで増大している。

住宅建築では、第一節でみたとおり、木造より非木造への転換を主たる原因として、直接の原材料投入構成比のなかで各種鋼材、「建設用金属製品」等のしめる比率が急速に上昇したため、〔住宅建築原材料〕の国内需要でも、「建設用金属製品」を中心とした機械部品・構成物や金属関係原材料に対する需要が大量的に増大しているのが注目される。

V—16表　住宅建築原材料の国内需要の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30 年	35 年	38 年	30 年	35 年	38 年
木材関係原材料	281,259	508,176	749,472	100.0	180.7	266.5
金属関係原材料	92,179	223,729	290,600	100.0	242.7	315.3
うち「熱間圧延鋼材」	20,231	52,122	66,851	100.0	257.6	330.4
「冷間仕上および鍍金鋼材」	19,012	34,795	46,060	100.0	183.0	242.3
「非鉄金属地金」	5,455	14,441	17,776	100.0	264.7	325.9
機械部品・構成物	20,284	76,568	106,227	100.0	377.5	523.7
うち「建設用金属製品」	8,400	36,529	52,572	100.0	434.9	625.9
化学関係原材料	13,116	47,722	94,979	100.0	363.8	724.1
うち「合成樹脂」	2,336	12,520	37,600	100.0	536.0	1,609.6
窯業・土石関係原材料	38,493	96,241	127,514	100.0	250.0	331.3
うち「その他の土石製品」	10,289	26,363	37,079	100.0	256.2	360.4
エネルギー	22,894	66,045	98,004	100.0	288.5	428.1
繊維関係原材料	19,387	46,711	50,194	100.0	240.9	258.9
パルプ・紙関係原材料	6,748	25,656	38,584	100.0	380.2	571.8
その他　計	13,862	48,263	96,677	100.0	348.2	697.4
うち「その他の製造業」	1,321	18,717	60,866	100.0	1,416.9	4,607.6
住宅建築原材料合計	500,222	1,139,111	1,652,251	100.0	224.1	325.1

しかし、住宅建築では非住宅建築にくらべるとなお木造のしめる比率がはるかに高いため、木材関係原材料に対する需要は、のびでは右の機械部品・構成物、金属ののびを大幅に下廻るとはいえ〔住宅建築原材料〕全体のなかでいぜんとして高い比重をしめている。

この他、第一節でみた合成樹脂建材の進出により『合成樹脂製品』（「その他の製造業」のほとんどの部分）や「合成樹脂」に対する需要のいちじるしい増大も注目される。

(2)　〔住宅建築原材料〕でも輸入は素原料に集中し、各種の加工原材料では国内需要と結びついて生産が急増したという特徴はひとしくみられるのであり、したがって、国内需要の激増した「建設用金属製品」を中心とする機械部品・構成物を筆頭に、金属関係原材料等で生産は顕著な発展をしめしている。

しかしながら、〔住宅建築用原材料〕では、国内需要全体のうち木材関係原材料のしめる比率がもっとも

高かったことにより、輸入においても、それらの素原料的な「伐木」の輸入がもっとも高い比重をしめている。そしてこの「伐木」において、国産品の不足により輸入が大幅に高まったため、〔住宅建築原材料〕の輸入は全体として国内需要ののびを大幅に上廻るのびをしめし、原材料輸入全体で〔住宅建築原材料〕の輸入のしめる比率も上昇をみている。（もっとも「伐木」では、価格騰貴が顕著であるから、三五年価格では右の事情はかなり緩和してしめされるであろう。）

(3) 〔住宅建築原材料〕については、これまでみてきた〔非住宅建築・土木〕等に類似している点が多いので、特に注意する点のみを指摘したが、三〇年以降、住宅建築が急速にすすむなかで住宅建築および〔住宅建築原材料〕のわが国の再生産にしめる比重はしだいに高まってきたし、その後も住宅建築は増勢を続けているので、これらの比重はさらに一層高まっていくことが予想される。したがって、機械部品・構成物、金属関係原材料、合成樹脂系原材料等の生産誘発は、今後、住宅建築の増勢と非木造化の進展とともに、一層重要なものとなっていくものと思われる。

× × ×

本節において、われわれは独自の方法によって、各種の原材料の推移を、第一～四章でみた再生産上の機能を異にする諸グループの推移と関連づけて把えるようこころみた。

本節でわれわれがもっとも注目したことは、(1) 消費手段の需要ののびと〔機械類労働手段〕等の「固定設備」の投資ののびとの間に格段の開きがあり、これらの生産もまたきわめて不均等な発展をとげたということと対応して、〔消費手段原材料〕に対する国内需要ののびと、〔労働手段原材料〕等、〔「固定設備」原材料〕に対する国内需要ののびもまたきわめて大きな開きをもっていたこと、(2) 〔「固定設備」原材料〕においては、多くの品目にわたって、広汎かつ長期的に大量の需要が拡大しつづける過程で、輸入依存度の高い素原料をのぞいて、国内需要の増大と直接結びついて国内生産が急激なる拡大をとげたということ――そしてこの増大の中心は、金属、機械部品・構成物、石油、化学原材料であったから、この過程は、これら生産諸部門で、新鋭設備の導入にもとづいて巨大なる生産諸力が創出されていく過程にほかならなかったということである。（たとえば、第二章でみたように「工作・金属加工機械」投資は、激増をつづける労働手段投資のなかでも一段と他をひき離すのびをしめしている。）なおこの点については〔住宅建築原材料〕においてもこれら品目に対する需要ののびが高かったこと、〔消費手段原材料〕においてさえこれら品目にかぎっては需要ののびが高かったことが、かかる傾向を強めるよう作用していた点も見逃すことはできない。

一方では「固定設備」投資の驚異的拡大と結びついた「固定設備」生産の激増が、〔「固定設備」原材料〕に対する大量の需要を創出していったのであるが、他方ではこの原材料需要の大量的創出と結びついて、金属、機械部品・構成物、石油、化学等の〔「固定設備」原材料〕生産部門において巨大な「固定設備」投資が行なわれ、これらの生産の急激なる発展がすすんだのである。かかる相互促進的発展においてこそ、第二章でみたような「固定設備」投資のきわめて広汎・かつ長期にわたる発展が可能であったのであるし、本節でみたように各種の〔「固定設備」原材料〕の需要と生産が拡張につぐ拡張をつづけるということも、かかる相互促進的関係のもとではじめて可能であったのである。

消費手段や〔消費手段原材料〕の需要ののびを超絶した「固定設備」投資の長期にわたる増大、消費手段や〔消費手段原材料〕の生産と「固定設備」や〔「固定設備」原材料〕の生産の不均等発展の長期にわたる展開――これらを許す基盤は右のような過程にあったのである。

かかる相互促進的発展は、まさに相互促進的ゆえに・驚異的かつ長期的な発展でありえても、投資が投資のためのものでない以上、それらはいずれ最終市場との矛盾に直面せざるをえないこととなる。しかも、すでにみたように、「固定設備」や、〔「固定設備」原材料〕の多くの生産諸部門において、厖大なる生産諸力が創出されたということは、設備過剰・生産過

剰の問題の発現をより深刻化する基盤を確立・強化するものでもあるから、三〇年以降におけるこの変化はまことに重要な意義をもつものといわねばならない。もちろん、現段階では設備過剰を回避するために種々の国家政策が行なわれるし、右のような生産力基盤の創出は、海外進出を強行する基盤・軍需生産を発展させる基盤でもある。したがって、この問題・矛盾がいかに展開し、いかなる形で発現するかについてはさらに一連の多角的な分析が必要であって、これまでのわれわれの分析はかかる問題を考察していくための基礎を提供するものである。

×　×　×

本稿で一応「分析Ⅱ」を終了する。この分析結果の総括は別稿「『高度成長』過程における再生産構造」上・下（「経済評論」八月号・九月号予定）で発表する予定である。

付記 (1) 本稿は昭和四二年度福沢諭吉記念慶應義塾学事振興基金研究費補助による研究の一部である。
(2) 本稿(5)第三節の推計結果の整理・集計について、塾通信教育部学生目崎雅枝君の協力を得た。
(3) 前稿(4)、七月号において、不注意による誤りがあったため、七二頁末一行、七三頁冒頭一行の二行を削除する。

ルソー「社会契約論」の理論構造と資本主義（下）

野地洋行

目次

序章　基本性格
第一章　ルソーの方法――自然および人間
第二章　「社会契約論」の理論構造
第三章　「社会契約論」と商品社会の論理――（以上前稿）
第四章　ルソーにおける「反」資本主義の論理――（以下本稿）
第五章　土地所有権をめぐるルソーの反封建制と「反」資本主義
第六章　ルソーと分割地農民の存在構造
終章　ケネー、ディドロ、ルソー

第四章　ルソーにおける「反」資本主義の論理

一

ルソーは社会を事実上、商品社会としてとらえ、そして立法と統治の原理が商品社会の原理だけにのっとって構成される